2025 年 6 月期 決算説明会（2025/7/30 開催）
質疑応答内容

＜説明者＞
代表取締役 専務執行役員 CFO　　渋谷 誠

【質問者 1】

Q:　米国関税影響について、1Q ではどの程度か教えてほしい。

A:　直接的な影響は北米西海岸ディーラー事業及びプエルトリコの現代自動車販売事業と見立ている。1Q は駆け込み需要もあったが、関税の影響が出始めている。プエルトリコにおいては関税を踏まえ、現代自動車との仕入価格や販売価格の交渉、現地事業会社での販管費削減などに取り組んでいるが、販売台数が計画に対して下振れした。北米西海岸の海外ディーラーについては、大きな影響はまだ出ていない。取り扱っている BMW とスバルは米国内での生産が 50%程度あるが、影響は一定程度出てくると思っている。当社として、付帯サービスなどを継続的に強化し、収益確保を図っていく。
それ以外では、ベトナムからの消費財や食品の輸出に影響が出ていると報告を受けてはいるが、金額的には小規模で大きな影響は出てこないと見ている。今後も状況を注視していく。
5 月に公表した通り、米国関税影響として▲50 億円を通期見通しに含めており、その多くを想定している、北米の自動車事業での影響は▲50 億円の半分以内で済むだろう。

Q:　豪州原料炭事業の生産数量減少の背景と、今後の見通しも教えてほしい。

A:　グレゴリー・クライナム炭鉱の今期の計画は露天掘りで 70 万トン／年、坑内掘りで 90-100 万トン/年の合計 160 万トン程度を見通している。1 Q において、露天掘りでは採掘現場の壁の崩落があり、採炭作業が遅延し、生産数量が想定より上がらなかった。またこの結果、選炭コストも上昇した。坑内掘りに関しては、地盤状況が厳しい鉱区での生産を継続しているため、数量が想定より減少している。1Q 生産量は 30-35 万トンに留まっており、生産量が上がらないことからコストが高止まりしている状況。1Q のビハインドを挽回することは難しいと思っているが、今よりも地盤の状態が良い鉱区での操業へ移行することで、生産数量を改善していく。コスト削減、効率化は従前通り注力し、1Q の落ち込みを少しでもカバーしたい。

【質問者 2】

Q:　金属・資源・リサイクル本部、自動車本部の弱さについて、2Q から回復してきても通期に影響があるのではとみているが、全社の通期計画に対して、どの本部がカバーしてくれるのか。

A:　金属・資源・リサイクル本部については、1Q の生産が遅れた分は通期でも影響が出てくる。
自動車本部については、関税の影響が出てきている中、60 億円に対して弱含んでいる。
エネルギー・ヘルスケア本部、化学本部は、1Q から期初計画プラス α で出していけるとみている。現時点では 1,150 億円の見通しに対して、黄色信号が灯っているということはない。セグ

メント別の見通しは、2Q にかけて進捗していく中でよりクリアにお示ししていく。

Q: 決算プレゼン資料スライド 11 のその他の進捗率が低くみえる。ここにバッファーが入っているのではと市場はみているが、通期の見方を教えてほしい。

A: その他については、デジタル関連の子会社（双日テックイノベーション、さくらインターネット㈱）からの収益、全社で想定している資産入替からの収益、社内管理会計上の本部とコーポレート間収益費用の付け替え（社内法人税等）などが含まれている。双日テックイノベーションは 4Q に収益が偏る傾向であること、また資産入替がまだ実行されていないということもあり、第 1 四半期では数字が出てきていないが、ここに不安要素を抱え込んでいるということはない。

【質問者 3】

Q: 豪州中古車販売事業の進捗状況と、今期の収益回復見通しについて教えてほしい。

A: 1Q では 4 億円の赤字となった。2025 年 3 月期に店舗閉鎖を含めたリストラや収益性の改善を行っているが、その進捗を踏まえ、今期は主に 3 つの施策に取り組んでいく。

①実績が出ている QLD 州の優良実績店舗のノウハウの他地域への展開・現場での定着による収益性の改善

②仕入強化による販売台数の増加

③仕入商品の整備・美装による価値向上。

１Q において赤字着地となった要因は、販売台数が伸び悩んだことにあるが、優良実績店舗のノウハウ共有により収益性の改善が見られており、着実に良くなってきている。2Q にかけては、店舗ごとの収益性を更に改善すると共に、仕入を増加させ、販売台数の増加に繋げていくことで、2Q での赤字脱却を目指していきたい。

現時点では収益回復に向けて順調に進捗していると認識している。

Q: 化学本部における単体トレードの現状の収益水準や事業環境の変化、今後の見通しについて教えてほしい。

A: 当社では様々な商材を扱っており、商品価格の変動等により一部で収益の増減はあるものの、全体としては安定した収益を維持している。今年度の単体トレードからの収益も昨年度と同水準は出せると思っている。

Q: **中国におけるレアアースの輸出制限が事業に与える影響はあるか。**

A: 出資している豪州 Lynas Rare Earths Ltd（以下、ライナス）からの対日向け輸入取引は今後も確りと行っていくが、経済安全保障上の戦略的資源でもありこれ以上の言及は控えさせていただきたい。

【質問者 4】

Q: 今期の新規投資からの収益貢献の規模感について、日本エイアンドエル㈱が 2Q から、Capella Capital Partnership（以下、Capella）が下期から収益認識されると思うが、今期はどの程度になるか。また、来期フルで取り込むとどの程度になるか。

A: 日本エイアンドエルの収益貢献は、今期 2Q からで 20 億円前後、来期以降で 30 億円前後を期待。
Capella は、今期はそれほど大きく出てこない想定で 10 数億程度。

Q: 日米関税交渉における Boeing 機購入の件、プラス要因はあるか。

A: 日米間の交渉に関わる内容だが、我々も注視をしていく。The Boeing Company（以下、Boeing 社）の対日総代理店なので、国内エアラインの既存の購入計画も含め、Boeing 社を支えていく。

Q: Capella について、今期は下期のみの貢献ということは、来期の貢献は倍とみていいのか。また、Boeing 社の取引については、通期で何機程度の取扱いなのか。

A: Capella については、ご理解のとおり。Boeing 機は、年間に何機というより、一定の期間に分けて収益認識する。昨年度末頃に日本のエアラインが機体購入の計画を発表していたが、それも複数年に繰り延べながら収益認識していく。

【質問者 5】

Q: 防衛装備品の我が国による購入が事業に与える影響について教えてほしい。

A: 防衛装備品の購入は、防衛力整備計画に基づき段階的に進められており、現時点で当社事業への大きな影響は見込んでいない。今後も日本国内で必要とされる装備品や有効と考えられる分野において、引き続きビジネス機会を追求していく。
今般の日米交渉内容は方向性としてはプラスだが、足元において影響は見られていない。

Q: LNG 事業は足元好調だが、2025 年 3 月期を上回る収益を期待できるか。

A: 同社は好調なスタートを切っているが、昨対比での 1 Q の増益は、インドネシアで保有する権益の生産増加が寄与している。一方、カタールでの権益の生産終了が近づいているため、通年では増益を見込んでいるわけではない。

【質問者 6】

Q: グレゴリー・クライナム炭鉱について、2Q からの生産量回復に向けて、改めて 1Q はどこがだめだったのか、2Q 以降の生産量回復について確度が高まるような事例は何かあるか。

A: 露天掘りの採炭作業が遅れた背景としては、低壁の崩落による土砂の除去に時間がかかった。一方、回復作業をしていくので、1Q で生産量が上がらなかった状況がこのまま 2Q 以降も継続していくわけではない。生産量がどの程度回復するかを精査しているところ。露天掘りの 1Q 生産量は 15 万トン程度だったが、元々四半期で想定していた 20 万トン程度まで引き上げていきたい。
坑内掘りも、地盤の状況がより良い鉱区への操業に移行していければ、当初 2Q で予定していた生産量にキャッチアップできる。特別な取り組みをするということではないが、生産効率を向上させていく。

Q: ベトナムリテールの 1Q 実績と今後の見方について。

A: まだ良くなってきていないのが現状。消費者の節約志向により、高価格帯の商品の需要減少や、販売価格の転嫁が難しい。コンビニ事業や、小型小売店向け卸事業は、前期と同じ厳しい状況が続いている。
乳製品の原料卸事業や HORECA 向け卸事業の DaiTanViet 社は順調に進捗している。マリンフーズやビナミルクと製造している牛肉の取扱いも増えてくる中、昨年プラスαの利益を上げていく。
ベトナムの景況感が戻ってきたときに利益を稼げる体制を整えながら、ビジネスの機会を更に拡げていく。

【質問者 7】

Q: レアアース事業における今後の収益機会や事業拡大の可能性について、現時点での見解を教えてほしい。

A: 当社は長年にわたりレアアース事業に取り組んでおり、知見を蓄積している。今後も市場動向や顧客ニーズを注視しつつ、事業機会の拡大に努めていく。引き続き、安定供給体制の強化や新たなビジネスチャンスの創出に取り組む。

Q: 豪州原料炭事業の現状を踏まえ、今後の事業方針やアセットの保有方針について、社内でどのような議論が行われているか教えてほしい。

A: 原料炭事業は現状の課題を踏まえ、今後の事業方針やアセットの保有の是非についてしっかりと向き合って検討を進めていく必要があると考えている。
この事業に限らず不振が続く事業領域については全体を含めて見直し、構造改革を加速していく。

以上